

平成25年度第6回地方独立行政法人京都市立病院機構理事会の概要（要旨）

- 日 時： 平成25年10月29日（火） 14時30分～16時10分
- 場 所： 京都市立京北病院 2階大会議室
- 出席者： 理事長 内藤 和世
理 事 森本 泰介, 桑原 安江, 大森 憲,
位高 光司, 山本 壯太, 能見 伸八郎, 木村 晴恵
監 事 長谷川 佐喜男

1 開会

2 京都市立京北病院視察

3 議事

(1) 損害賠償額（示談金）の決定について

4 報告

(1) 経営状況月次（9月分）及び第2四半期報告について

- 訪問診療，訪問看護，診療所等については，地域社会への貢献という観点から，京北病院の使命として担っていく分野であると考えますが，経営面を重視すると，一般病床稼働率を向上させることが優先されてしまわないか。あらためて京北病院としての方針を明確にしたうえで，採算を度外視してでも，訪問診療等を積極的に行うことで，地域に対して京北病院の存在感を示していただきたい。

→・ 京北病院としては，一貫して患者の満足度の向上を第一に考えて診療に当たっている。実績上は，介護老人保健施設や通所リハビリテーションの達成度が第一四半期から減少しているが，この背景には，これらの利用者が体調を崩し，一般病床に入院していたことがある。一般病床への入院についても，あくまで患者の側から，より安心の医療を受けるため入院を希望したものであり，京北病院から入院を強く勧めたわけではない。したがって，現在は，患者と病院のニーズが一致している状況にあるといえる。

なお，訪問診療及び診療所については目標指数に届いていない状況にあるが，介護老人保健施設及び通所リハビリテーションについては収支均衡，訪問看護については利益が上がるまでの実績を残すことができている。

- 診療所の成績が芳しくない理由は。

→・ 京都市立病院機構においては，行政的手法として，黒字を想定した予算組みを行っているため，どうしても到達が困難な数値目標となる部分もある。

また，京北病院まで通院することが困難な患者が利用する診療所については，新規患者の獲得を見込むことが困難である一方で，京北病院が実施している通院車を利用することで，診療所よりも高度な医療の提供が受けられる京北病院を選択する患者が増加したことも要因として挙げられる。

なお，通院送迎サービス等による交通利便性の向上や訪問診療を実施している状況等を考慮すると，診療所の持つ意義はかつてほど大きくないとも考えられることから，次期中期計画においては，4つの診療所のあり方について，検討が必要と考えている。

(2) 京北病院の今後について

- 京北という限られた地域における医療とは、見方を変えると、京北病院が地域コミュニティの一員として地域住民のライフサイクルのあらゆる側面において関与することで、都市部と比較してより詳細な単位でそれぞれの患者が必要とする医療・介護ニーズについて把握し、京北という小さな地域の中で必要な医療・介護を提供し、完結できるという、都市部では実現が困難な利点として捉えることができる。
 今後は、京北病院が思い描く地域医療のあり方について、地域住民に対して積極的に広報することにより、地域住民による京北病院への信頼を更に強化していくことが、患者確保の観点から重要と考える。
- 経済的観点から考えた場合、労働人口の確保のためのまちづくりの視点から考察を行うことで、より現実的な分析が可能になると思われる。
- 高齢化社会への対応については、医療者側も高齢化していくことを念頭に置かなければならない。
 - ・ 訪問診療機能と在宅療養あんしん病院としての機能を兼ね揃え、切れ目のない医療を提供できることが京北病院の強みであり、全国においても京北病院のような形態をモデルにした新しい病院づくりが進められている。
 なお、急速な高齢化に対応するには地域包括ケアシステムが機能することが求められるが、同時に少子化、人口減少対策が重要となる。これに対しては地域住民に密着し寄り添う医療として訪問診療が鍵になると考える。
- 世間では大学問題として、少子化の進行に伴う大学の生存競争が話題となっているが、大都市における病院にも同様の競争原理が働くと思われる。その点では、京北病院は地域病院として将来的にも地域からの需要は大きいのではないか。
- 今後は人口の減少に伴って、大都市型の病院モデルと地域型の病院モデルが必要となるのでは。京北病院に関しては、地域型の病院モデルとして、地域という概念について自治体などの小さな区分に限定することなく、京北病院から積極的に周辺の福祉施設等との連携を進めることで、一層の地域包括ケアの実現に取り組んでいただきたい。
 - ・ 京北地域において医療を提供できる病院は京北病院だけである。京北地域の福祉・介護施設から医療面において頼られるという利点を生かして、地域包括ケアの実現に向けて中心的な役割を担っていきたい。特別養護老人ホーム等は決して競争相手ではなく、地域包括ケアを実現するための協力機関として考えるべきである。
- 京北地域において看護職を目指している若者を地方独立行政法人京都市立病院機構の職員として確保する術はないか。
 - ・ 奨学金制度が最も有効な手段である。公平公正の観点からはやむを得ないが、京北地域だけを対象とした奨学金制度は存在しない状況にある。

5 閉会